

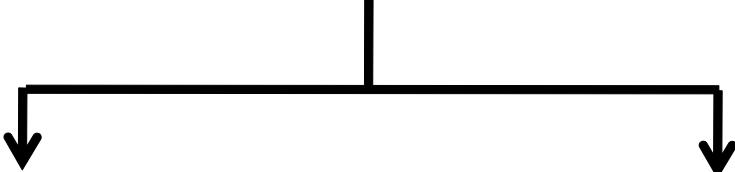
行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	アイヌ地区住民就職促進費	事業開始年度	昭和50年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態にある者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境整備する必要があることから、これらの者が常用雇用による雇用の安定を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ常用雇用や安定的な雇用の継続が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。					
実施状況	【平成21年度】 ① 就職件数:164件 ② 貸付実施件数:64件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	20	20	18	17	20
	執行額	10	9	8		
	執行率	50.0%	45.0%	44.4%		
	総事業費(執行ベース)	10	9	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施状況の把握は、(独)雇用・能力開発機構及び北海道労働局を通じて行っており、事業の検証や見直し等を行うための水準は確保されている。				
	見直しの余地	(独)雇用・能力開発機構が廃止されることを踏まえ、制度の再構築を行う必要がある。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) * 補記参照 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	平成23年度要求において、貸付分の実績反映により減額しているところであるが、制度の見直し(融資上限額の変更)により増額となっている。					

厚労省
8百万円

(うち本省事務費
0.2百万円)

(アイヌ地区住民就職促進費)



【予算示達】

A. 北海道労働局
0.5百万円

- ・職業指導経費
- ・経験交流会の開催等

【補助】

B. (独)雇用・能力開発機構
8百万円

(就職促進資金の貸付)



【貸付】

C. アイヌの人々
8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	中学校職場実施指導事業所謝金等	0.008			
旅費	経験交流会出席旅費等	0.4			
庁費	事業主説明会会場借料等	0.1			
計		0.51	計		0
B.(独)雇用・能力開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	アイヌの人々に対する就職資金貸付	8			
計		8	計		0
C.アイヌの人々			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
融資	就職資金貸付	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0